

令和元年度財務書類4表（概要版）について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表の作成を行ってきましたが、平成28年度決算の一般会計及び全体・連結会計における財務書類から、国の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月）」に基づき、財務書類を作成しています。

※連結の範囲

連結グループ		
市全体		一部事務組合・広域連合
一般会計	特別会計・企業会計	鹿角広域行政組合
一般会計	国民健康保険事業特別会計	秋田市市町村総合事務組合
	後期高齢者医療特別会計	秋田市市町村会館管理組合
	介護保険事業特別会計	秋田県後期高齢者医療広域連合
	下水道事業特別会計	
	農業集落排水事業特別会計	地方公社・第三セクター等
	上水道事業会計	(公財)鹿角市子ども未来事業団
		(株)かづの観光物産公社
		(有)八幡平地域経営公社

※地方公社・第三セクター等の連結対象条件（範囲）として、出資比率が50%以上又は役員の派遣等を行っている法人としています。

※記載金額は端数処理しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（令和2年3月31日現在）

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

本市の一般会計について、令和元年度末の資産総額は673億8千万円で、これからの世代が負担しなければならない金額（負債）が207億1千万円、これまでの世代が負担してきた金額（純資産）は466億7千万円となります。

また、有形・無形固定資産の総額601億3千万円の保有状況としては、庁舎、学校、市民センター等、市が事業を行うための事業用資産が393億2千万円と全体の65.4%、道路や公園など市民の社会生活の基盤となるインフラ資産が205億5千万円で全体の34.2%となっています。

（単位：百万円）

資産の部	一般会計	全体	負債の部	一般会計	全体
固定資産 a	64,448	82,839	固定負債 d	18,639	30,177
有形・無形固定資産	60,132	79,079	地方債	17,020	26,883
事業用資産	39,324	51,955	退職手当引当金等	1,618	3,294
インフラ資産	20,545	25,809			
その他	263	1,316	流動負債 e	2,069	3,056
投資その他の資産	4,316	3,760	1年内償還予定地方債	1,914	2,697
投資及び出資金	1,208	544	賞与等引当金	139	156
長期延滞債権	276	413	その他	16	203
基金等	2,985	2,988	負債合計 f	20,708	33,233
徴収不能引当金	△98	△132			
その他	△55	△55			
流動資産 b	2,929	4,870			
現金預金	302	1,360			
未収金	56	200	純資産の部	一般会計	全体
基金（財調等）	2,589	3,320	純資産合計 g	46,669	54,476
その他	△18	△10			
資産合計 c	67,377	87,708	負債及び純資産合計	67,377	87,708

行政コスト計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る費用を表したものです。

（単位：百万円）

一般会計の経常費用は165億1千万円で、物にかかるコスト(物件費等)が70億9千万円、移転支出的なコスト(社会保障給付や補助金等、他会計等への支出のためのコスト)が75億7千万円と大きな割合を占めています。

経常費用から経常収益(使用料及び手数料など)を控除したものが純経常行政コスト、さらに臨時損失や利益を増減したものが純行政コストであり、元年度の純行政コストは160億3千万円となっています。

科目名	一般会計	全 体
経常費用 a	16,514	24,528
人件費(職員給与等)	1,680	1,874
物件費等(維持管理費・減価償却費等)	7,087	8,210
移転費用(社会保障給付・補助金等)	7,566	13,971
その他の行政コスト	181	474
経常収益 b	540	1,320
使用料及び手数料	161	652
その他	378	668
純経常行政コスト c (a-b)	15,975	23,209
臨時損失	73	73
臨時利益	16	19
純行政コスト d (c+臨時損失－臨時利益)	16,032	23,263

純資産変動計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

貸借対照表にある「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。

（単位：百万円）

一般会計の純行政コストが160億3千万円であるのに対し、財源である税収等(市税や地方交付税など)や国県等補助金は151億7千万円となっているため、元年度差額についてはマイナス8億6千万円となっています。

また、無償所管換等などを加えた元年度純資産変動額は5億5千万円の減少であり、元年度末純資産残高は466億7千万円となっています。

科目名	一般会計	全 体
前年度末純資産残高 a	47,220	54,218
純行政コスト(△)b	△ 16,032	△ 23,263
財源 c	15,173	23,164
税収等	11,727	14,758
国県等補助金	3,446	8,406
本年度差額 d (b+c)	△ 859	△ 99
固定資産の変動等(内部変動)	-	-
資産評価差額	0	0
無償所管換等	308	358
その他	△ 1	△ 1
本年度純資産変動額 e	△ 551	258
本年度末純資産残高 f (a+e)	46,669	54,476

資金収支計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

1年間の現金収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものです。

（単位：百万円）

一般会計の元年度の資金収支額は7千万円の減少となっています。

業務活動収支については、税収や地方交付税等で支出を賄えたことから10億5千万円の増加となりましたが、投資活動収支については、鹿角観光ふるさと館改修事業などの実施等により8億7千万円の減少となっています。

財務活動収支については、建設事業等に係る過疎対策事業債などの償還額が借入額より多かったことから2億5千万円の減少となっています。

科目名	一般会計	全 体
業務活動収支 a	1,046	1,538
業務支出(人件費・物件費等)	13,928	21,157
業務収入(市税・地方交付税等)	15,005	22,723
臨時支出	64	65
臨時収入	33	36
投資活動収支 b	△ 867	△ 1,033
投資活動支出(施設整備・基金積立等)	2,489	2,990
投資活動収入(上記に係る国県支出金等)	1,623	1,957
財務活動収支 c	△ 253	△ 591
財務活動支出(市債の償還)	1,864	2,643
財務活動収入(市債の借入)	1,610	2,052
本年度資金収支額 d (a+b+c)	△ 74	△ 87
本年度歳計外現金増減額 e	5	5
前年度末現金預金残高 f	371	1,442
本年度末現金預金残高 g (f+d+e)	302	1,360